

平成 30 年度 第 6 回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:平成 30 年 10 月 22 日(月) 9:57~10:20

◆開催場所:第2委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、
坂井総務部長

◆審議事項

・今後の組織・機構編成の方針及び平成 31 年度の組織・機構について……………企画課⇒承認

◆審議概要

『今後の組織・機構編成の方針及び平成 31 年度の組織・機構について』

〈説明者〉新内企画(行財政改革担当)課長、宅田担当主幹、井上主査

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈総務部長〉庁舎建設準備課となっている点について、臨時的に設置するものは「室」、継続的に設置するものは「課」と認識しているが、今後、「室」はつくらないという認識でよいか。

〈企画課長〉「室」と「課」の使い分けについては明確化されていないため、一旦全て課に統一し、今後、整理・検討を進める。

〈総務部長〉教育総務課に配置する1名は、適正配置関係の担当か。

〈宅田担当主幹〉そうである。教育総務部と子育て応援部と連携して、施設の適正規模・適正配置、認定こども園化などをお互いに連携しながら検討し、市として決定していくことを任務としている。

〈教育長〉認定こども園の考え方は、小・中学校の適正規模・適正配置の国の手引きの状況と少し離れている点があるので、就学前の教育・保育のあり方については、教育委員会と子育て施設課との協議が必要かと考えている。

〈市長公室長〉情報政策課から IT 推進課に名称変更になっているが、業務内容は変わるのか。

〈企画課長〉具体的に業務内容が大きく変わるわけではないが、企画調整部から総務部に置くことにより、情報化の推進や内部統制を図る中で、事務効率化を含めて、IT 活用を推進していくという意味での名称変更である。

〈土佐副市長〉公共建築課の名称は、公共施設マネジメント課のマネジメント業務を担ってもらうので、名称は、引き続き公共施設マネジメント課でいいのではないか。

〈企画課長〉公共施設マネジメントの中に建築の機能も含まれているため、そのままいいのではないかと課内でも議論があった。その後、担当部署と協議した結果、この名称になった。この議題については、再度担当部署と調整する。

〈小山副市長〉施設のあり方等の検討をここで進めていくという意思表示にもなるので、名称はこのままの方がいいのではないか。

〈土佐副市長〉行財政改革課ができることによって、今の公共施設マネジメント課の機能がそちらに移ってしまうようにも見えるので、そういった意味からも存続させていただきたい。この点について決定会議で報告願いたい。

〈企画課長〉承知した。

〈土佐副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

別紙

付議会議	平成30年度 第6回会議
付議事項	平成31年度組織・機構編成及び今後の検討の方向性について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	行政サービスを適切に提供するため、効果的かつ効率的な組織編成を行う。

★総合計画上の位置付け

202030101	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	①効率的かつ円滑に業務が実施されている
	行政の役割	ア 合理的な組織編成と適正な人員管理に努める

★現状と課題

本市の組織機構については、これまでも、社会情勢の変化や市民ニーズに応えるため、随時の見直しを行ってきたところ。喫緊の課題である庁舎建替についても、具体化してきており、今後の組織を計画的に検討する時期に差し掛かっている。その検討の方向性を定める必要がある。

また、想定する方向性を見据え、現在精力的に取組を進めている行財政改革を中心に、本市が推し進めるまちづくりをより効果的、効率的に実現するための平成31年度の組織について検討を進め、案を策定した。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
翌年度組織・機構の検討	14	0	0					
中・長期組織・機構の検討				0				
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	14						
	その他							
事業費	計			H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	無				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。